

第1号議案

令和元年度事業報告及び収支決算の承認に関する件

令和元年度事業報告

1. 事業関係事項

1-1 調査研究事業

- (1) 「行政におけるデジタル時代のIT調達に関する調査研究」の実施
- (2) 「行政におけるアジャイル型開発手法に関する調査研究」の実施
- (3) 「行政情報化に関する基礎的な情報・資料の体系的な収集に関する調査」の実施、海外の類似機関との交流の実施
- (4) 「我が国のデザイン経営に関する調査研究」の実施

1-2 普及啓発事業

- (1) 機関誌「行政&情報システム」を隔月編集、発行
- (2) 「行政情報化セミナー」(デジタル・ガバメント Days)として、「世界のデジタル・ガバメントの今とこれから」、「行政向けワークショップ」(特別イベント)及び「デザイン経営」をテーマにイベント(令和元年10月)を開催
- (3) 「仮想政府セミナー」を国立大学法人東京大学との共催により令和元年12月に開催
- (4) 一般社団法人日本経営協会の「自治体総合フェア2019」の協賛 等

1-3 システム事業

1-3-1 政府認証基盤事業

- (1) 政府認証基盤(GPKI)のブリッジ認証局及び政府共用認証局の監理・運用を実施(平成29年3月～令和3年2月までの監理・運用を受託)
- (2) 次期政府認証基盤(GPKI)のシステム更改のための設計・構築等に関する入札に向けた対応

1-3-2 情報通信事業

政府共通ネットワークの監理・運用を実施

(平成31年1月～令和4年3月までの監理・運用を受託)

2. その他

2-1 理事会

第1回 理事会

日時: 令和元年5月23日(木) 12:00~14:00

場所: パレスホテル東京 撫子

議案:

第1号議案 平成30年度事業報告及び収支決算並びに公益目的支出
計画実施報告書の承認

第2号議案 令和元年度事業計画及び収支予算の承認

第3号議案 令和元年度通常総会の開催

第2回 理事会

日時: 令和元年7月24日(水)

一般社団法人法第96条(定款第34条)に基づく書面による同意

議案: 臨時総会の開催(役員を選任)

第3回 理事会

日時: 令和元年8月28日(火) 12:00~14:00

場所: パレスホテル東京 撫子

議案: 専務理事の選任

第4回 理事会

日時: 令和2年3月27日(金) 12:00~14:00

場所: パレスホテル東京 芙蓉

議案:

第1号議案 令和2年度暫定事業計画及び暫定収支予算の承認

第2号議案 正会員入会の承認

2-2 総会

通常総会

日時: 令和元年6月19日(水) 16:00~17:30

場所: パレスホテル東京 撫子

議案:

第1号議案 平成30年度事業報告及び収支決算の承認

第2号議案 令和元年度事業計画及び収支予算の承認

報告事項 平成30年度公益目的支出計画実施報告

臨時総会

日時:令和元年度8月7日(水)11:00~11:30

場所:一般社団法人行政情報システム研究所会議室

議案:役員を選任

2-3 会員の状況

令和2年3月31日現在の会員加入状況は、次のとおりである。

- | | | |
|----------|----|------|
| (1) 正会員 | 59 | (58) |
| (2) 賛助会員 | 7 | (7) |
| (3) 特別会員 | 1 | (1) |

(注) ()書は、平成31年3月31日現在の会員数である。

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	511,016	626,000	△ 114,984
基本財産受取利息	511,016	626,000	△ 114,984
② 受取会費	7,500,000	7,440,000	60,000
③ 事業収益	2,980,009,879	3,967,712,302	△ 987,702,423
調査研究事業収益	13,289,100	7,086,960	6,202,140
普及啓発事業収益	11,844,331	10,492,899	1,351,432
システム事業収益	2,954,876,448	3,950,132,443	△ 995,255,995
④ 雑収益	13,303	13,056	247
経常収益計	2,988,034,198	3,975,791,358	△ 987,757,160
(2) 経常費用			
① 事業費	2,755,909,057	3,873,087,838	△ 1,117,178,781
調査研究事業費	61,344,338	57,151,298	4,193,040
給料手当等	22,474,526	21,616,624	857,902
旅費交通費	4,239,865	5,744,441	△ 1,504,576
減価償却費	91,374	85,963	5,411
賃借料	4,052,912	4,052,912	0
リース料	1,916,210	1,834,562	81,648
委託費	19,061,600	21,891,600	△ 2,830,000
その他事業費	9,507,851	1,925,196	7,582,655
普及啓発事業費	47,998,260	50,238,267	△ 2,240,007
給料手当等	15,009,702	13,859,815	1,149,887
旅費交通費	2,155,663	946,181	1,209,482
通信運搬費	2,752,745	2,586,677	166,068
減価償却費	91,374	85,963	5,411
印刷製本費	11,505,968	9,904,388	1,601,580
賃借料	4,052,912	4,052,912	0
リース料	1,846,745	1,834,562	12,183
委託費	1,430,000	6,480,000	△ 5,050,000
諸謝金	3,056,701	2,968,000	88,701
その他事業費	6,096,450	7,519,769	△ 1,423,319
システム事業費	2,646,566,459	3,765,698,273	△ 1,119,131,814
給料手当等	136,434,993	164,318,612	△ 27,883,619
旅費交通費	11,449,716	12,959,819	△ 1,510,103
減価償却費	8,750,424	8,860,461	△ 110,037
賃借料	230,981,474	229,085,474	1,896,000
リース料	13,080,851	12,995,694	85,157
委託費	2,201,821,951	3,303,158,095	△ 1,101,336,144
租税公課	35,391,100	23,485,250	11,905,850
その他事業費	8,655,950	10,834,868	△ 2,178,918
② 管理費	72,826,076	89,770,358	△ 16,944,282
役員報酬	24,879,209	21,358,354	3,520,855
給料手当等	22,124,652	23,723,871	△ 1,599,219
会議費	1,770,256	1,372,548	397,708
旅費交通費	1,233,897	1,851,829	△ 617,932
通信運搬費	329,650	451,968	△ 122,318
減価償却費	182,749	171,927	10,822
賃借料	8,105,826	8,105,826	0
リース料	1,923,018	1,980,176	△ 57,158
支払手数料	4,378,800	4,600,800	△ 222,000
その他経費	7,898,019	26,153,059	△ 18,255,040
経常費用計	2,828,735,133	3,962,858,196	△ 1,134,123,063
評価損益等調整前当期経常増減額	159,299,065	12,933,162	146,365,903
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	159,299,065	12,933,162	146,365,903

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	159,299,065	12,933,162	146,365,903
法人税、住民税及び事業税	200,286	217,856	△ 17,570
当期一般正味財産増減額	159,098,779	12,715,306	146,383,473
一般正味財産期首残高	580,314,210	567,598,904	12,715,306
一般正味財産期末残高	739,412,989	580,314,210	159,098,779
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,039,412,989	880,314,210	159,098,779

※「当期一般正味財産増減額」のうち、「特定資産」の「施設費用準備金」へ1億5千万円充当

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	185,287,649	1,277,365,042	△ 1,092,077,393
未収金	501,150,612	328,290,835	172,859,777
前払費用	3,523,727	3,491,907	31,820
流動資産合計	689,961,988	1,609,147,784	△ 919,185,796
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	200,000,000	200,000,000	0
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	400,000,000	400,000,000	0
(2) 特定資産			
施設費用準備金	150,000,000	0	150,000,000
退職給付引当資産	45,381,161	36,111,028	9,270,133
特定資産合計	195,381,161	36,111,028	159,270,133
(3) その他固定資産			
建物付属設備	35,816,450	44,372,007	△ 8,555,557
什器備品	2,821,641	1,618,667	1,202,974
ソフトウェア	1,140,270	0	1,140,270
長期性預金	46,000,000	46,000,000	0
敷金	15,977,766	15,977,766	0
その他固定資産合計	101,756,127	107,968,440	△ 6,212,313
固定資産合計	697,137,288	544,079,468	153,057,820
資産合計	1,387,099,276	2,153,227,252	△ 766,127,976
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	281,201,763	1,226,434,382	△ 945,232,619
未払法人税等	120,000	120,000	0
未払消費税等	17,990,700	6,324,000	11,666,700
前受金	8,800	0	8,800
預り金	2,983,863	3,923,632	△ 939,769
流動負債合計	302,305,126	1,236,802,014	△ 934,496,888
2. 固定負債			
退職給付引当金	45,381,161	36,111,028	9,270,133
固定負債合計	45,381,161	36,111,028	9,270,133
負債合計	347,686,287	1,272,913,042	△ 925,226,755
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	739,412,989	580,314,210	159,098,779
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(150,000,000)	(0)	(150,000,000)
正味財産合計	1,039,412,989	880,314,210	159,098,779
負債及び正味財産合計	1,387,099,276	2,153,227,252	△ 766,127,976

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。但し、重要性が乏しいものについては取得価額により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備、什器備品及びソフトウェア……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	200,000,000	0	0	200,000,000
投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
小計	400,000,000	0	0	400,000,000
特定資産				
施設費用準備金	0	150,000,000	0	150,000,000
退職給付引当資産	36,111,028	9,270,133	0	45,381,161
小計	36,111,028	159,270,133	0	195,381,161
合計	436,111,028	159,270,133	0	595,381,161

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
預金	200,000,000	(100,000,000)	(100,000,000)	—
投資有価証券	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
小計	400,000,000	(300,000,000)	(100,000,000)	—
特定資産				
施設費用準備金	150,000,000	(0)	(150,000,000)	—
退職給付引当資産	45,381,161	(0)	(0)	(45,381,161)
小計	195,381,161	(0)	(150,000,000)	(45,381,161)
合計	595,381,161	(300,000,000)	(250,000,000)	(45,381,161)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	200,030,439	164,213,989	35,816,450
什器備品	40,595,554	37,773,913	2,821,641
ソフトウェア	1,281,768	141,498	1,140,270
合計	241,907,761	202,129,400	39,778,361

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類	銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債	共同発行地方債144	100,000,000	102,170,000	2,170,000
	大阪府公募公債413	100,000,000	99,760,000	△ 240,000
合計		200,000,000	201,930,000	1,930,000

6. オペレーティング・リース取引関係

(1) 未経過リース料

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	994,032	911,196	1,905,228

7. 実施事業資産の状況

実施事業資産の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

事業区分	科目	当期末残高
継続1 (調査研究事業)	その他固定資産	
	建物付属設備	416,711
	什器備品	426
	継続1 計	417,137
継続2 (普及啓発事業)	その他固定資産	
	建物付属設備	416,711
	什器備品	426
	継続2 計	417,137
合計		834,274

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	36,111,028	9,270,133	0	0	45,381,161
引当金計	36,111,028	9,270,133	0	0	45,381,161